

令和7年度における人事行政の

1 職員の任免及び職員数に関する状況
令和7年4月1日現在の職員数は80名。令和7年度中の職員の採用は4名で、退職は1名でした。
なお、令和7年度中は、3名のフルタイム会計年度任用職員を任用しました。

3 職員の給与の状況
(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住基人口 (R8.1.1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
R7年度	6,223人	4,273,169千円	249,666千円	711,615千円	16.7%

※議員、町長、非常勤特別職などの人件費も含まれます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
R7年度	69名	269,765千円	40,986千円	111,781千円	422,532千円	6,124千円

(3) フルタイム会計年度任用職員給与費の状況

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
R7年度	3名	7,914千円	362千円	3,115千円	11,391千円	3,797千円

(4) 職員の平均給料 (給与) 月額及び平均年齢の状況

R7.4.1現在

区分	一般行政職			
	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	平均年齢
町	296,043円	339,729円	325,603円	38.8歳
国	332,237円	——円	414,480円	41.9歳
埼玉県	327,898円	425,465円	377,657円	41.7歳

(5) 一般行政職員の初任給・経験年数別平均給料月額の状況

R7.4.1現在

区分	初任給		経験年数10年以上15年未満		経験年数20年以上25年未満	
	町	埼玉県	町	埼玉県	町	埼玉県
大学卒	220,000円	228,735円	283,600円	293,558円	*****円	365,183円
高校卒	188,000円	197,203円	——円	260,630円	——円	320,287円

(注) 「—」は対象者がいない。対象職員が、1人又は2人の場合は「*」としている。

(6) 令和7年ラスパイレース指数は93.2

ラスパイレース指数は、地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職給料表 (一) の適用職員の俸給額とを、学歴別・経験年数別に対比させて比較し算出したもので国を100としたものです。

(8) 職員手当の状況

基本的には、国と同じ制度になっています。

○毎月決まって支給

扶養手当: ①配偶者 3,000円 ②父母等 6,500円 ③子 11,500円
④満16歳から満22歳までの子1人につき5,000円加算
地域手当: (給料+管理職手当+扶養手当) × 2%の額
住居手当: 借家等居住者→家賃に応じて支給 (最高28,000円)
通勤手当: ①電車等利用者→運賃相当額 (最高150,000円)
②自家用車等 →距離に応じた定額
管理職手当: 管理監督の地位にある職員に定額支給

○実績に応じ支給

時間外勤務手当: 勤務時間外に勤務したとき

区分	支給総額	
R7年度	8,578千円	
	職員1人当たり支給年額	148千円

宿日直手当: 勤務1回につき4,700円

○退職手当

R7.4.1現在

町	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	国	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
町	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	国	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分
町	最高限度額	47.709月分	47.709月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分

○制度なし 特殊勤務手当

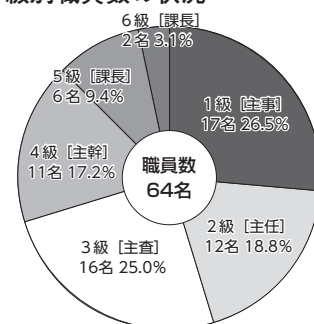
2 職員の人事評価の状況

令和7年度の人事評価の実施状況は、次のとおりです。

評価制度の概要	能力評価	業務遂行能力の発揮度と執務姿勢 (意欲・態度) を評価
	業績評価	「目標による管理」の手法等により目標の達成度、業務の遂行度を評価
	総合評価	能力評価及び業績評価の評価結果を合わせた評価
評価期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間	
評価基準日	令和8年2月1日	
評価結果の活用	翌年度の勤勉手当の成績率、管理職試験等の結果に反映	

(7) 級別職員数の状況

R7.4.1現在



※税務職(7人)、看護・保健職(7人)、指導主事(1人)、定年前再任用職員(1人)を除きます。

(9) 特別職の給与・報酬等の状況

区分	給料月額等
給料	町長 505,750円 (595,000円)
	副町長 495,000円 (550,000円)
	教育長 468,000円 (520,000円)
報酬	議長 247,000円
	副議長 193,000円
	議員 177,000円
期末手当	町長 3.50月分 (10%加算措置有)
	副町長 3.50月分 (10%加算措置有)
	教育長 3.50月分 (10%加算措置有)
	議長 3.50月分 (15%加算措置有)
	副議長 3.50月分 (15%加算措置有)

※町長、副町長、教育長の()内は、特例減額措置前の額